⑶　平成27～29年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「役務等契約」の「広報」又は「その他」において等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251

⑷　一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」が付与されていること、もしくは、同協会から「ＩＳＭＳ認証」を取得していること、または、個人情報の安全管理ついて、これらと同等とみなすことのできる第三者機関の認証を取得していること。

⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書及び企画提案書類の提出場所等

⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年９月８日10時00分　日本中央競馬会　本部　９階第４会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する

⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　平成29年10月12日10時00分　日本中央競馬会　本部　９階第５会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Mitsuaki Akitani, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Prize for campaign

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 10 : 00　12th October 2017.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1　Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成 29 年８月 23 日

支出負担行為担当官

福島地方環境事務所長　土居健太郎

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07

平成29年７月25日付け掲載の入札公告「平成29年度（平成28年度繰越）南相馬市仮置場復旧等工事（その１）」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年８月 23 日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長　柳原　優登

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発小樽第５号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　一般国道５号　小樽市　塩谷トンネル工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　北海道小樽市

⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝1,300m、トンネル延長：Ｌ＝1,063m、幅員：Ｗ＝11.40m（ＳＬ）、掘削工（ＮＡＴＭ、機械掘削）：Ｌ＝1,063m、覆工：Ｌ＝1,063m、仮設工：１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成32年３月25日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：Ｖ≒15,700㎥、鉄筋：Ｗ≒113ｔ、ロックボルト：Ｎ≒20,700本、鋼製支保工：Ｗ≒920ｔ、吹付コンクリート：Ｖ≒8,700㎥

⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ　本方式の実施方法としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年２月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46―２号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

なお、本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等の場合には、協議するものとする。

⒀　本工事は、段階的選抜方式における二次審査に必要な書面の提出時に、積算に必要な事項について記載した書面（以下、「見積書」という。）の提出を求め、妥当性が確認できた見積書を予定価格に反映させる工事である。